



タイトル 「独り相撲」で転げ落ちた韓国

著者 すずおきたかぶみ
鈴木 高史

出版社 日経BP

発売日 2015年8月17日

ページ数 255頁

本書は、2015年1月から6月まで日経ビジネスオンライン上に「早読み 深読み 朝鮮半島」のタイトルで連載された記事で構成されており、韓国の「離米従中」を描いたシリーズの6冊目である。前の5冊は以下のような内容であった。

1. 中国に立ち向かう日本、つき従う韓国
2. 中国という蟻地獄に落ちた韓国
3. 「踏絵」を迫る米国「逆切れ」する韓国
4. 日本と韓国は「米中代理戦争」を闘う
5. 「三面楚歌」にようやく気づいた韓国

産経新聞の前支局長を在宅起訴して8か月も出国禁止にする。盗んだ仏像を日本に返さない。戦時徴用者への補償など、国交正常化時に完全に解決した問題を再び蒸し返す。安倍晋三首相の米議会演説は国を挙げて邪魔をする。明治日本の産業革命遺産が世界遺産に登録されそうになると、外交部が「全力で阻止」と宣言する。

こうした常軌を逸した行いの数々には首を捻らざるを得ない。韓国人の気分は一時的に満足されるだろうが、長期的には韓国の国益に大いに反するからである。

ただ、「日本をやっつける」という激しい「ネット世論」と、それに影響された「既存メディア」が、大衆迎合的な指導者の背中を押していると考えれば、納得がいく。少なくとも「朴槿恵大統領は頑固だから」といった単純な説明よりは説得力がある。

「セウォル号」が沈没した際、ネット世論と既存メディアが感情に任せ「海洋警察の不手際」を叩いた。すると朴大統領は真相究明が始まってもないのに、海洋警察の解体を決めてしまった。

日本の悪口を世界で言いつつ「仲良くしよう」と言い出す韓国の虫のよさは、理解不能

である。韓国はますます感情や情緒で動く国になった。

今現在は「外交的孤立を恐れる」情緒で動いている。しかし、中国から少し優しくされると「やはり中国は我が国の味方だ」とそっくり返って、対日協調路線などは吹っ飛ぶ可能性がある。反対に、中国から「日本などと仲良くするな」と脅されると、韓国の世論は縮み上がって、再び日本叩きに乗り出すだろう。

最近の韓国を人間に例えれば、「信念がありそうで実は自信がなく、情緒が不安定な人」と考えておくべきである。米国も韓国の、特にこの政権の性格を見切ったようだ。非常に慎重に距離感を持って、韓国を取り扱うようになった。

さて、目次を見ておこう。

プロローグ 無能の烙印を押された朴槿恵外交

第1章 中国の傘下で卑日に邁進

第2章 反米に転化した反日

第3章 限界に達したコウモリ外交

第4章 「暴走韓国」は止まらない

エピローグ 孤独な韓国が「核武装」を語り始めた

韓国の反日・卑日政策は3つの目的を持つ。

1. 日本を貶めることで国民からの喝采を得る
 2. 日本との関係が悪いからと言い募り、米国の反中包囲網に加わらない言い訳にする
 3. 中国のお先棒を担ぐことでその歓心を買うと同時に、反日・卑日の威力を増す
- である。しかし、そんな子供騙しの外交戦略が世界に通じるわけではない。

米国は中国との軍事的な対立を深めている。日本の力を借りて中国を封じ込めようとする米国には、韓国の「慰安婦宣伝」に乗って日本との関係を悪化させる選択肢はない。

中国も対中包囲網を切り崩すには日本の懐柔が必須だ。揺さぶっても従わない日本の対し、とりあえずだが関係改善を演出して見せた。中国にとって、脅せばいつでも従う韓国に配慮する必要はないのである。

「日本が慰安婦で要求を呑まなければ首脳会談に応じない」と強硬姿勢を打ち出していた朴槿恵大統領は、誰からも相手にされなくなり、独り相撲の挙句、土俵から転げ落ちてしまった。

第1章は、「中国の傘下で卑日に邁進」である。2014年12月、日本の総選挙で安倍晋三政権の続投が決まった。このため、韓国の記者たちが相次ぎ「慰安婦を武器にしても日本はもう、頭を下げない」と外交路線の軌道修正を求めた。

それでも、朴槿恵政権は対日強硬策を続けた。「日本を叩く」快感を国民から奪えなかったし、米中両大国が後ろ盾になってくれると信じていたからである。

2015年2月、日本との通貨スワップ協定の期限がきた。韓国にとって最後の2国間のドル建てスワップでもあった。しかし、「日本何するものぞ」との空気の中、延長を望まなかった。すなわち、韓国は金融の命綱を中国に預けてしまったのである。

第2章は、「反米に転化した反日」である。2015年3月5日、駐韓米国大使が韓国の左派民族主義者に襲撃され、重傷を負った。米 국무省高官の慰安婦などに関する「日本寄りの発言」に激怒した韓国メディアが、反米を煽る中での出来事だった。

韓国の左派は、「韓米日の反中同盟に加われば戦争に巻き込まれる」と米韓同盟の危険性を訴え「離米」を図っていた。

3月末、苦い顔の米国を横目に、韓国は中国が設立する AIIB への参加を決めた。また一歩、中国側に歩み寄ったわけである。

第3章は、「限界に達したコウモリ外交」である。2015年4月、朴槿恵政権は「外交敗北」、「無能」と韓国メディアから猛攻撃された。韓国と手を組み反日路線を貫くはずの中国が、韓国の知らぬ間に日本との関係改善に動いたからだ。

韓国の国を挙げての反対にもかかわらず、米国は安倍首相の議会演説を認めた。「日米蜜月時代」の到来に、米議員は拍手喝采した。

「米中を後ろ盾に日本を叩く」という朴槿恵外交の破綻が、誰の目にも明らかになった。米国からは「慰安婦」を名分に執拗に日米離間を図る韓国は「中国のお先棒担ぎ」と見なされるに至った。



中韓がアメリカを主戦場の一つとして挑んできた「歴史戦」にどう対処するのが焦点だと日本では言われてきたが、安倍首相の演説の後、議員たちの総立ちの拍手からもその反響の大きさが窺える。バイデン副大統領やペイカー下院議長、マケイン上院軍事委員長からも高く評価されたが、その中で、ローラバッカー共和党下院議員による次の評価の言葉は特に注目された。

「レーガン元大統領のスピーチ・ライターだった経験から、A プラスを与えられる。歴史問題を威厳ある形で語った。第二次大戦に関し、首相はもう卑屈な態度を取る必要はない」

アメリカの下院議員からこのような言葉を引き出した時点で、少なくとも中韓が展開する「歴史戦」に対する反撃として、安倍首相は決定的な勝利を手に入れた。安倍首相は中韓により押し付けられた「歴史修正主義」のマイナスイメージを完全に払拭してアメリカの政治家たちの信頼を勝ち取ったわけである。

このことは、「歴史認識問題」を利用してアメリカの日本に対する不信感を煽り、日米同盟に楔を打ち込もうとする中韓の目論見が失敗に終わったことを意味する。

評者が、首相の演説で最もよかったと思ったところは、「今日本の人口の8割以上が戦後生まれである。戦争には関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を負わせ

てはならない、ここで謝罪は終わりですよ」と、今までどの首相も言わなかったことをきちんと談話に入れ、謝罪にけじめをつけたことである。

韓国は「1000年たっても恨みは消えない」といったが、そのような考え方自体がやっぱりおかしいというのが、国際社会の考え方であるということを我々は知っておくべきである。

第4章は、「暴走韓国」は止まらない、である。韓国は2015年4月になってようやく「日本ではなく自分が孤立化している」ことに気づき、動揺した。しかし、元気を取り戻した。米国や日本の一部学者が「慰安婦」で日本批判に回ったからだ。

折しも日本が明治時代の産業革命遺産をユネスコの世界遺産に登録しかけていた。韓国はこれを攻撃目標に定め、外相を世界に派遣して登録阻止に動き、中国の助けも借りることにした。

執拗に日本の悪口を言ってくる韓国に、米国は疲れ果てた。火を噴いた南シナ海での米中対立にも、韓国は中立を決め込んだ。米国の韓国を見る視線は厳しくなる一方だ。



2015年3月17日付けの19人の日本人歴史学有志による「McGraw-Hill社への是正勧告」は、同社の教科書の慰安婦関係の記述について、僅か2パラグラフ・計26行の中に8か所も明らかな事実の誤りがあることを指摘した。

アメリカ政府が、もし同じ立場に立たされたとしたら、おそらく、日本政府とは比べ物にならないほど、もっとはるかに激しいやり方で抗議したことだろう。

米国議会の要請により、省庁横断的な詳細な調査が行われ、2007年4月の米国IWG報告書が提出されたが、第2次世界大戦中の慰安婦の問題については、日本政府の戦争犯罪を示す文書は一つも発見されなかった。

これは、米国国家公文書記録管理局（NARA）によって行われた大々的な調査の結果判明したものであり、2000年から7年間に3000万ドルかけて、戦略情報局（OSS）、中央情報局（CIA）、連邦捜査局（FBI）、米陸軍対情報部隊（CIC）などが保有するドイツと日本の第二次世界大戦に関する機密文書が対象とされ、両国について戦争犯罪があったかどうか吟味された。

日本については、14万2千件の機密文書が確認されたが、慰安婦に関する戦争犯罪を示す文書は何一つ発見されなかった。

しかしながら、McGraw-Hill社の歴史教科書も、20人の米国歴史家の声明も、このことには一切触れていない。彼らが、同報告書の存在を知らなかったとしたら、歴史家として不勉強の誹りを免れないし、他方、知っていて意図的に触れなかったとしたら、学者としてフェアネスが厳しく問われることになる。

アメリカの歴史家は、日本政府に対する抗議声明を出すより、米国の歴史教科書の内容の妥当性について、全面的な検討作業を開始するよう米国において然るべき働きかけをすべきである。

そうしないと、アメリカの次の世代の人々が正しい歴史認識を持てるかどうかは、それにかかっているからである。そしてそれは、アメリカにとってだけでなく、国際社会全体にとっても極めて重要なことだからである。

それにしても、中国人は利権や金を餌にして米国エリートを誑し込めるのが実にうまい。クリントン夫妻も中国系マネーで稼いできた前歴がある。キッシンジャーやブレジンスキーなどの親中派の論客も中国マネーにどっぷり浸かっている。

韓国は、先進国というにふさわしい内的成熟を経ないまま衰退化に向かい始めた奇妙な先進国でもある。国民の政治的凝集力を強めて辛くも社会の崩落を免れるには、無謀と知りつつも反日というポピュリズムに努めるより他に選択肢はないのであろう。

「明治日本の産業革命遺産」の登録に対するいかにも度量を欠いた韓国政府の反対などには、日本人はもう嫌悪感しかない。

韓国はここ数年、狂ったように反日プロパガンダをやっている。実はこれ、「中国の戦略に乗ったから」である。結局、韓国は、日本を完全に敵にまわしてしまった。そればかりか、アメリカの信頼を完全に失ってしまった。

もともと国是だった反共（反北朝鮮）から反日に転換し、国内社会福祉を省みず、大量の金を費やして反日プロパガンダを行った結末が、腐敗政治と経済悪化の体たらくだ。

歴史問題の会談は一切応じず、その他の会談で「歴史問題」を一言でも韓国が発すれば、机をひっくり返して日本側は退席すればよいのである。

反日、怨日が国是の韓国。今後韓国のメディア、政府の表明が親日（韓国は経済的に苦しくなったので、日本にすり寄ってきただけ）であっても国益最優先で、「教えず 助けず 関わらず」を厳守すべきである。不毛の歴史論議からは何も生まれないからだ。

南シナ海での中国の軍事基地建設に韓国は一切反対しない。韓国が声を挙げないのは、中国の核の傘に身を寄せるつもりではないかと米国は勿論、世界もそれを疑っている。

朴槿恵外交はもの見事に空振りし、韓国は周辺国からますます軽んじられる存在となった。そこに北朝鮮が核兵器を実戦配備する雲行きとなった。孤独感に苛まれる韓国は「もう、誰からも助けてもらえないのではないか」と焦り始めた。

2015年5月21日、朝鮮日報の論説主幹が、条件付きの核武装を主張するコラムを書いた。

確かに、破綻した朴槿恵外交を一気に立て直すには核武装が特效薬に見える。「核を持てば日本も頭を下げてくるだろう」と孤独な韓国が「核武装」を語り始めた。

2015.10.9